

経営事項審査の事務取扱いについての改正に伴う再審査について

1 再審査の実施について

(1) 概要

「経営事項審査の事務取扱いについて」(平成 20 年 1 月 31 日付け国総建第 269 号)が改正され、令和 8 年 7 月 1 日に適用されることに伴い、建設業法施行規則第 20 条第 2 項の規定に基づき、改正前の評価方法に基づく経営規模等評価の結果の通知を受けた建設業者については、令和 8 年 7 月 1 日から同年 10 月 28 日の間(120 日間)に限り、許可行政庁に対し再審査を申し立てることができます。

(2) 再審査の対象となる項目

- ・その他の審査項目(社会性等)の項番 52「建設技能者を大切にする企業の自主宣言制度の宣言の有無」

※あわせて「項番 51 建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況」の加点配分を見直し

- ・その他の審査項目(社会性等)の項番 62「建設機械の所有及びリース台数」において新たに評価対象となった機械(アスファルト・フィニッシャ、不整地運搬車)
- ・技術職員名簿の技術職員コード「703」「704」で加点対象となる業種の追加(技術職員を追加する場合)

※技術職員数値の算出における、レベル 4 技能者及びレベル 3 技能者の技能区分について、新たに評価対象となった以下の能力評価基準及び建設業の種類

能力評価基準	建設業の種類
建築大工技能者能力評価基準	大工、建築 ※建築が新たに追加
ウレタン断熱技能者能力評価基準	熱絶縁
発破・破砕技能者能力評価基準	とび・土工
建築測量技能者能力評価基準	大工
圧入技能者能力評価基準	とび・土工
さく井技能者能力評価基準	さく井
解体技能者能力評価基準	解体
計装工事技能者能力評価基準	電気、管、機械器具設置、電気通信
土質改良技能者能力評価基準	とび・土工、土木
潜函技能者能力評価基準	とび・土工
住宅建築関連技能者能力評価基準	大工、建築
石材施工技能者能力評価基準	石
斜面防災技能者能力評価基準	とび・土工、さく井

道路等法面保護工事技能者能力評価基準	とび・土工
都市トンネル技能者能力評価基準	土木、とび・土工

(3) 注意点

- ・再審査を受けない場合においても、改正前の評価方法に基づく経営事項審査は有効です。
- ・(2)以外の項目を変更して再審査を受けることはできません。
- ・項番 08 から項番 14 について、前回申請（再審査の対象となる申請）日から変更がある場合には、現在の内容で記載してください。なお、変更があった場合は、当該変更に係る変更届の写しを添付してください。
- ・項番 15 について、前回申請日から再審査申立て日までに許可業種の変更があった場合は、変更届副本の写し、関連する項目（工事種類別完成工事高、完成工事高付表、技術職員名簿、技術職員数（項番 19）等）を修正した申請書類及び修正内容に関する確認書類を提出してください。

2 再審査の申立て方法

(1) 対象業者

- ・令和 8 年 7 月 1 日までに改正前の評価方法に基づき受審した建設業者。
- ・ただし、再審査申立ての時点で審査基準日から 1 年 7 か月以内であるものに限りします。

(2) 実施方法

- ・再審査の申立ては、経営事項審査会場での対面方式および電子申請による審査を実施します。
- ・審査会場での対面方式の場合、受付は通常の経営事項審査と同様です。
- ・郵送による受付はできません。
- ・手数料は無料です。

(3) 必要書類

	書類等	部数等	記入要領等
申請書類	経営規模等評価再審査申立書(様式第 25 号の 14)	2 部（正本・副本）	記入例を参照してください
	技術職員名簿（同上-別紙 2）		
	その他の審査項目（社会性）（同上-別紙 3）		
	「建設技能者を大切にする企業の自主宣言制度」に関する誓約書（様式 7 号）		
	建設機械の保有状況一覧表		※手引き P101
	委任状（代理申請の場合）		
確認書類	受審済みの経営事項審査申請書	副本	副本は再審査済み印を押して返却します

	受審済みの経営事項審査結果通知書	原本	回収します
	能力評価（レベル判定）結果通知書 ※「レベル3」及び「レベル4」のみ	1 部	
	新たに加点对象となる技術職員等の常勤性又は恒常的雇用関係の確認資料	1 部	
	自主宣言制度において宣言していることを証する書面の写し	1 部	
	建設機械に係る売買契約書の写し又はリース契約書の写し等の所有を証明する書類、建設機械の規格が確認できる書類（カタログ等）と建設機械の種類に応じた以下の書類（追加する建設機械のみ必要） ①アスファルト・フィニッシャ：自動車検査証、自動車検査証記録事項の写し ②不整地運搬車：特定自主検査記録表の写し	1 部	

記入例

様式第二十五号の十四（第十九条の七、第二十条、第二十一条の二関係）

（用紙A4）

20001

再審査の場合は消してください

~~経営規模等評価申請書~~
~~経営規模等評価再審査申立書~~
総合評定値請求書

令和 年 月 日

申立年月日を記入してください

~~建設業法第27条の26第3項の規定により、経営規模等評価の申請をします。~~
建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

丸囲み以外の部分は、受審済み経審の申請書と同じ内容を記載してください

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者 _____ 印

行政庁側記入欄	項番	請求年月日	土木事務所コード整理番号
申請年月日	01	令和 年 月 日	15-20

許可年月日
申請時の号 02 大臣 知事 コード 3 国土交通大臣 知事 許可 (一般-) 第 5-10 号 令和 年 月 日
許可年月日

前回の申請時の号 03 大臣 知事 コード 3 国土交通大臣 知事 許可 (一般-) 第 5-10 号 令和 年 月 日
許可年月日

審査基準日 04 令和 年 月 日

申請等の区分 05 4 「4」（経営規模等評価の再審査の申立及び総合評定値の請求）を記入してください

処理の区分 06

法人又は個人の別 07 3 (1. 法人) 4, 5, 10 (千円) 14, 15, 20, 25
2. 個人

商号又は名称のフリガナ 08 3, 5, 10, 15, 20, 23, 25, 30, 35, 40

商号又は名称 09 3, 5, 10, 15, 20, 23, 25, 30, 35, 40

代表者又は個人の氏名のフリガナ 10 3, 5, 10, 15, 20

代表者又は個人の氏名 11 3, 5, 10

主たる営業所の所在地市区町村コード 12 3, 5

主たる営業所の所在地 13 3, 5, 10, 15, 20, 23, 25, 30, 35, 40

郵便番号 14 3, 5, 10, 15, 20 電話番号 10, 15, 20

土建大左と石屋電管タ鋼筋舗しゅ板ガ塗防内機絶通園井具水消清解

許可を受けている建設業 15 3, 5, 10, 15, 20, 25, 30 (1. 一般) (2. 特定)

経営規模等評価等対象建設業 16 3, 5, 10, 15, 20, 25, 30

項番
自己資本額 1 7 3 5 10 (千円) 13 (1. 基準決算)
(2. 2期平均)

基準決算	(千円)
直前の 審査基準日	(千円)

利益額
(2期平均) 1 8 3 5 10 (千円) 利益額 (利払前税引前償却前利益)
= 営業利益+減価償却実施額

審査対象事業年度	審査対象事業年度の 前審査対象事業年度
営業利益 (千円)	営業利益 (千円)
減価償却 実施額 (千円)	減価償却 実施額 (千円)

技術職員数 1 9 3 5 (人)

登録経営状況
分析機関番号 2 0 3 5 経営状況分析を受けた機関の名称

工事種別別完成工事高、工事種別別元請完成工事高については別紙一による。
技術職員名簿については別紙二による。
その他の審査項目（社会性等）については別紙三による。

受審済み経審の結果通知番号及び通知年月日を記入してください

経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すること。

審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日
第●●●●●●●●号	令和●●年●●月●●日
再審査を求める事項	再審査を求める理由
令和8年7月1日施行の改正に係る事項	制度改正のため

連絡先

所属等 _____ 氏名 _____ 電話番号 _____

ファックス番号 _____

今回の申し立てに係る連絡先を記載してください

新たに追加する部分以外は受審済みの申請書と同じ記載をしてください

別紙二

(用紙A4)
20005

技 術 職 員 名 簿

頁

項 番
数 8 1 0 0 1 頁

追加される区分コードは703又は704です

通番	新規掲載者	氏 名	生 年 月 日	審査 基準日 現在の 満年齢		業種 コード	有資格 区分 コード	講習 受講	業種 コード	有資格 区分 コード	講習 受講	監理技術者資格者証 交付番号	CPD単位 取得数
1		神奈川 太郎	昭和43年9月6日	57	8	2	0	2	0	2	2		
2		横浜 次郎	昭和50年6月6日	50	8	2	0	2	1	2	0	2	
3		湘南 三郎	昭和47年5月8日	53	8	2	0	2	7	0	3	2	
4			年 月 日		8	2							
5			年 月 日		8	2							
6			年 月 日		8	2							
7			年 月 日		8	2							
8			年 月 日		8	2							
9			年 月 日		8	2							
10			年 月 日		8	2							
11			年 月 日		8	2							
12			年 月 日		8	2							
13			年 月 日		8	2							
14			年 月 日		8	2							
15			年 月 日		8	2							
16			年 月 日		8	2							
17			年 月 日		8	2							
18			年 月 日		8	2							
19			年 月 日		8	2							
20			年 月 日		8	2							
21			年 月 日		8	2							
22			年 月 日		8	2							
23			年 月 日		8	2							
24			年 月 日		8	2							
25			年 月 日		8	2							
26			年 月 日		8	2							
27			年 月 日		8	2							
28			年 月 日		8	2							
29			年 月 日		8	2							
30			年 月 日		8	2							

丸囲み以外の部分は、受審済み経審の申請書と同じ内容を記載してください

別紙三

(用紙A4)
2 0 0 0 4

その他の審査項目（社会性等）

建設工事の担い手の育成及び確保に関する取組の状況

建設業退職金共済制度加入の有無	4 1 0	[1. 有、2. 無]
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	4 2 0	[1. 有、2. 無]
法定外労働災害補償制度加入の有無	4 3 0	[1. 有、2. 無]
若年技術職員の継続的な育成及び確保	4 4 0	[1. 該当、2. 非該当]
新規若年技術職員の育成及び確保	4 5 0	[1. 該当、2. 非該当]
CPD単位取得数	4 6 0 0 0 0 0 0	(単位) 技術者数 0 0 0 0 0 (人)
技能レベル向上者数	4 7 0 0 0 0 0	(人) 技能者数 0 0 0 0 0 0 (人) 控除対象者数 0 0 0 0 0 0 (人)
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の状況	4 8 0	[1. えるぼし認定（1段階目）、2. えるぼし認定（2段階目）、3. えるぼし認定（3段階目）、4. プラチナえるぼし認定、5. 非該当]
次世代育成支援対策推進法に基づく認定の状況	4 9 0	[1. くるみん認定、2. トライくるみん認定、3. プラチナくるみん認定、4. 非該当]
青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定の状況	5 0 0	[1. ユースエール認定、2. 非該当]
建設工事に従事する者の就業履歴を蓄積するために必要な措置の実施状況	5 1 0	[1. 「全ての建設工事で実施」に該当、2. 「全ての公共工事で実施」に該当、3. 非該当]
建設技能者を大切にする企業の自主宣言制度の宣言の有無	5 2 0	[1. 有、2. 無]

再審査を受ける内容を記載してください

建設業の営業継続の状況

営業年数	5 3 0 0 0	(年)
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	5 4 0	[1. 有、2. 無]

初めて許可（登録）を受けた年月日	令和 年 月 日	休業等期間	年 月 日	備考（組織変更等）
再生手続又は更生手続開始決定日	令和 年 月 日	再生計画又は更生計画認可日	令和 年 月 日	再生手続又は更生手続終了決定日

防災活動への貢献の状況

防災協定の締結の有無	5 5 0	[1. 有、2. 無]
------------	--	-------------

法令遵守の状況

営業停止処分の有無	5 6 0	[1. 有、2. 無]
指示処分の有無	5 7 0	[1. 有、2. 無]

建設業の経理の状況

監査の受審状況	5 8 0	[1. 会計監査人の設置、2. 会計参与の設置、3. 経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4. 無]
公認会計士等の数	5 9 0 0 0	(人)
二級登録経理試験合格者等の数	6 0 0 0 0 0	(人)

研究開発の状況

研究開発費（2期平均）	6 1 0 0 0 0 0 0 0 0	(千円)
-------------	---	------

審査対象事業年度	令和 年 月 日	審査対象事業年度の前期審査対象事業年度	令和 年 月 日
----------	----------	---------------------	----------

建設機械の保有状況

建設機械の所有及びリース台数	6 2 0 0 0	(台) 再審査を受ける内容を記載してください
----------------	--	------------------------

国又は国際標準化機構が定めた規格による認証又は登録の状況

エコアクション21の認証の有無	6 3 0	[1. 有、2. 無]
ISO9001の登録の有無	6 4 0	[1. 有、2. 無]
ISO14001の登録の有無	6 5 0	[1. 有、2. 無]